

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年11月13日

【四半期会計期間】 第94期第2四半期(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

【会社名】 三機工業株式会社

【英訳名】 Sanki Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 長谷川 勉

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町8番1号

【電話番号】 03-6367-7084

【事務連絡者氏名】 執行役員経理本部長 川辺 善生

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町8番1号

【電話番号】 03-6367-7084

【事務連絡者氏名】 執行役員経理本部長 川辺 善生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
三機工業株式会社関西支社  
(大阪市淀川区宮原三丁目4番30号)  
三機工業株式会社中部支社  
(名古屋市中村区名駅二丁目45番7号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第93期 第2四半期 連結累計期間	第94期 第2四半期 連結累計期間	第93期
会計期間		自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
受注高	(百万円)	90,912	95,775	185,880
売上高	(百万円)	70,341	72,506	168,512
経常利益	(百万円)	368	952	6,880
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失( )	(百万円)	229	95	4,698
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,339	2,003	3,330
純資産額	(百万円)	80,925	84,469	85,961
総資産額	(百万円)	145,433	155,609	166,612
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( )	(円)	3.61	1.51	73.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	3.60		73.74
自己資本比率	(%)	55.6	54.2	51.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,502	1,556	10,845
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	397	2,599	1,644
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,573	3,813	2,458
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	33,933	34,359	39,187

回次		第93期 第2四半期 連結会計期間	第94期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2016年7月1日 至 2016年9月30日	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.65	8.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 受注高及び売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第94期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに契約した重要な契約等はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、契約期間が満了し更新された重要な契約等は、次のとおりです。

#### (1) 提出会社における主な技術援助契約

相手会社名	国名	契約製品	技術提携の内容	対価	契約期間
ヴィアストア・システムズ社	米国	ベルトカーブコンベヤ	特許実施権の許与 技術的知識の供与	製造・販売した 製品1台当たり に対する一定額 のロイヤルティ	自 2017年7月 至 2018年7月

#### (2) 連結子会社における主な販売契約

相手会社名	国名	契約製品	契約の内容	契約期間
日本アパイア株式会社	日本	構内電話交換機システム製品群 (PBX/米国アパイア社製)	販売権の許諾	自 2017年7月 至 2020年7月

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、海外経済の回復を背景とした企業収益の改善や、雇用所得環境の改善による個人消費の増加を受け、前年度に引き続き緩やかな回復基調にあります。設備投資につきましても、海外情勢の不透明感から慎重姿勢は残るものの、企業収益の改善や首都圏での再開発事業の増加等を受けて緩やかに回復しております。

建設投資につきましては、公共投資は前年度を上回る水準で底堅く推移しており、国内の民間設備投資は緩やかな回復基調にあります。

このような環境のなかで、当社グループは、中期経営計画“Century 2025”Phase1を着実に実行し、引き続き環境変化に柔軟に対応できる企業体制を構築しながら、新技術の開発、コーポレートガバナンスの一層の強化に取組み、コンプライアンスの徹底を土台として、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向け鋭意努力を重ねてまいります。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	受注高	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失( )
当第2四半期 連結累計期間	95,775	72,506	489	952	95
前第2四半期 連結累計期間	90,912	70,341	57	368	229
増減	4,862	2,165	432	583	324
増減率	5.3%	3.1%	753.5%	158.2%	-

	当期首	当四半期末	当期首からの 増減	増減率
繰越受注高	123,756	147,026	23,269	18.8%

受注高につきましては、前年同期と比較して48億6千2百万円増加いたしました。また、売上高につきましては、前期からの繰越工事高の増加の影響等により、前年同期と比較して21億6千5百万円の増収となりました。利益面につきましては、増収に加え、原価管理の徹底や作業効率の向上など利益率改善に努めた結果、営業利益及び経常利益は前年同期と比較して増益となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純損益は、三機大和地区再開発計画（STeP計画）に係わる固定資産除却損を含む特別損失を計上した結果、前年同期を下回りました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、建築設備事業、機械システム事業及び環境システム事業につきましては、通常の営業形態として、工事の完成引渡しが集年度末に集中する影響で、売上高及び利益額が第4四半期に偏る季節要因があります。

#### 建築設備事業

ビル空調衛生、主に工場向けの空調設備を中心とする産業空調、電気設備及びファシリティシステムに関する事業等、建築設備工事の概ね全てを包含する事業で構成されております。

受注高は718億3百万円（前年同期比4.2%減）、売上高は611億7千3百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益（経常利益）は5億9千7百万円（前年同期はセグメント損失1千5百万円）となりました。

セグメント損益は、増収及び原価管理の徹底や作業効率の向上などにより改善いたしました。

#### 機械システム事業

主に搬送システム及び搬送機器に関する製造販売事業で構成されております。

受注高は65億6百万円（前年同期比97.9%増）、売上高は45億2千2百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益（経常利益）は6百万円（前年同期はセグメント利益1億1千9百万円）となりました。

受注高は、大型搬送用設備の受注により増加いたしました。

#### 環境システム事業

主に官公庁発注の上下水道施設及び廃棄物処理施設に関する事業で構成されております。

受注高は166億3千4百万円（前年同期比33.6%増）、売上高は61億3千9百万円（前年同期比6.2%増）、セグメント損失（経常損失）は7億8千9百万円（前年同期はセグメント損失7億5千5百万円）となりました。

受注高は、主に廃棄物処理施設の受注及び長期の運営業務を受託したこと等により増加いたしました。

#### 不動産事業

売上高は8億6千万円（前年同期比9.3%増）、セグメント利益（経常利益）は2億3千8百万円（前年同期はセグメント利益1億3百万円）となりました。

#### その他

売上高は2億9千1百万円（前年同期比14.4%増）、セグメント利益（経常利益）は4千2百万円（前年同期はセグメント利益2千万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,002億3千1百万円（前連結会計年度末比12.8%減）、固定資産は553億7千8百万円（前連結会計年度末比7.1%増）となりました。その結果、総資産は1,556億9百万円（前連結会計年度末比6.6%減）となりました。

総資産の減少の主な要因は、流動資産の受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。これは当社グループの売上高は期末に集中するため、各四半期連結会計期間末の受取手形・完成工事未収入金等は、前連結会計年度末と比べて減少するという季節的変動によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は583億4千9百万円（前連結会計年度末比15.2%減）、固定負債は127億9千万円（前連結会計年度末比7.7%増）となりました。その結果、負債合計は711億3千9百万円（前連結会計年度末比11.8%減）となりました。

負債の減少の主な要因は、流動負債の支払手形・工事未払金等が減少したことによるものであります。これは総資産の減少要因と同様に、各四半期連結会計期間末の支払手形・工事未払金等は、前連結会計年度末と比べて減少するという季節的変動によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は844億6千9百万円（前連結会計年度末比1.7%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高に比べ48億2千7百万円減少（前年同期比4億2千6百万円の増加）し、343億5千9百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減の要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは、15億5千6百万円の増加（前年同期比19億4千6百万円の減少）となりました。これは主に売上債権の回収が進んだことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは、25億9千9百万円の減少（前年同期比22億1百万円の減少）となりました。これは主に定期預金の預入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは、38億1千3百万円の減少（前年同期比22億3千9百万円の減少）となりました。これは主に自己株式の取得及び配当金の支払いによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は5億2千7百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,945,000
計	192,945,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2017年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,661,156	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であり ます。
計	63,661,156	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2017年6月27日		
新株予約権の数(個)	570	(注) 1	
新株予約権のうち自己新株予約権の数			
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式		
新株予約権の目的となる株式の数(株)	57,000	(注) 1	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	(注) 2	
新株予約権の行使期間	2017年7月13日～2047年7月12日		
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,187	(注) 3	
	資本組入額 594	(注) 4	
新株予約権の行使の条件	(注) 5		
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役 会の承認を要するものとする。		
代用払込みに関する事項			
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6		

- (注) 1. 新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1個当たり100株とする。  
ただし、新株予約権を割当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2. 新株予約権の払込金額は、新株予約権の割当日において、第三者評価機関がブラック・ショールズモデルにより算出した1株当たりのストックオプションの公正な評価単価に、付与株式数を乗じた金額とする。  
なお、新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、当該払込金額の払込みに代えて、当社に対する報酬債権をもって相殺するものとし、金銭の払込みを要しないものとする。
3. 発行価格は、割当日における新株予約権の公正価額(1株当たり1,186円)と新株予約権行使時の払込額(1株当たり1円)を合算している。
4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における資本金及び資本準備金に関する事項  
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。  
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
5. 新株予約権の行使の条件  
新株予約権者は、本新株予約権の行使期間において、当社の取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日(10日目が休日にあたる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り新株予約権を行使できる。なお、かかる行使は一括行使に限るものとする。  
新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人のうち配偶者又は一親等の親族の1名に限り本新株予約権を行使できる。なお、かかる行使は一括行使に限るものとする。
6. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項  
当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を本新株予約権の発行要領に準じた条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、本新株予約権の発行要領に準じて再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2017年7月1日 至 2017年9月30日		63,661,156		8,105		4,181

(6) 【大株主の状況】

2017年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	5,700	8.95
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町 2 - 1 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 11)	5,223	8.20
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6 (東京都港区浜松町 2 - 11 - 3)	3,957	6.22
三機共栄会	東京都中央区明石町 8 - 1	2,622	4.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	2,516	3.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	1,987	3.12
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南 2 - 15 - 1)	1,823	2.86
ジェーピー モルガン チェース バンク 380684 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET,CANARY WHARF,LONDON, E14 5JP,UNITED KINGDOM (東京都港区港南 2 - 15 - 1)	1,513	2.38
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿 6 - 27 - 30)	1,332	2.09
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南 2 - 15 - 1)	1,132	1.78
計		27,808	43.68

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式2,035千株(3.20%)があります。

2. 当第2四半期会計期間末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができないため記載しておりません。

3. ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーから、2017年9月25日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書No.6)により、2017年9月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書No.6)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー	アメリカ合衆国、カリフォルニア州、サンディエゴ、エル・カミノ・レアル 11988	5,628	8.84

4. 日本生命保険相互会社及びその共同保有者である三井生命保険株式会社から、2017年8月29日付で近畿財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書No.11)により、2017年8月22日現在で9,472千株(14.88%)を所有している旨の報告を受けております。

なお、当第2四半期会計期間末現在における日本生命保険相互会社及びその共同保有者である三井生命保険株式会社の合計の所有株式数は9,180千株(14.42%)であり、主要株主であることを確認いたしました。



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,035,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,619,600	616,196	
単元未満株式	普通株式 6,156		一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	63,661,156		
総株主の議決権		616,196	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三機工業株式会社	東京都中央区明石町8番1号	2,035,400		2,035,400	3.20
計		2,035,400		2,035,400	3.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2017年7月1日から2017年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	34,187	28,360
受取手形・完成工事未収入金等	58,168	2 47,495
電子記録債権	8,570	2 6,019
有価証券	6,999	8,699
未成工事支出金	1,692	2,774
原材料及び貯蔵品	453	507
繰延税金資産	1,615	1,567
その他	3,231	4,817
貸倒引当金	13	11
流動資産合計	114,906	100,231
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物	39,364	38,453
減価償却累計額	35,363	34,179
建物・構築物(純額)	4,001	4,273
機械、運搬具及び工具器具備品	3,187	2,125
減価償却累計額	2,789	1,720
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	397	404
土地	3,958	3,897
リース資産	676	680
減価償却累計額	205	236
リース資産(純額)	470	444
建設仮勘定	21	18
有形固定資産合計	8,849	9,038
<b>無形固定資産</b>		
その他	542	563
無形固定資産合計	542	563
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	32,497	34,623
長期貸付金	145	133
退職給付に係る資産	4,493	4,473
敷金及び保証金	1,256	1,341
保険積立金	486	442
繰延税金資産	237	261
その他	4,151	5,444
貸倒引当金	955	944
投資その他の資産合計	42,314	45,776
固定資産合計	51,705	55,378
資産合計	166,612	155,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	48,277	<sup>2</sup> 41,005
短期借入金	5,654	5,483
リース債務	158	158
未払法人税等	887	299
未成工事受入金	5,728	5,502
賞与引当金	2,285	2,087
役員賞与引当金	143	77
完成工事補償引当金	422	380
工事損失引当金	970	817
繰延税金負債	22	34
その他	4,223	2,502
流動負債合計	68,776	58,349
<b>固定負債</b>		
リース債務	452	392
退職給付に係る負債	2,274	2,524
役員退職慰労引当金	79	68
繰延税金負債	4,187	4,838
その他	4,881	4,965
固定負債合計	11,875	12,790
負債合計	80,651	71,139
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金	4,181	4,182
利益剰余金	68,314	64,767
自己株式	2,251	2,348
株主資本合計	78,348	74,706
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	10,928	12,421
為替換算調整勘定	125	77
退職給付に係る調整累計額	3,337	2,759
その他の包括利益累計額合計	7,465	9,584
新株予約権	126	179
非支配株主持分	19	
純資産合計	85,961	84,469
負債純資産合計	166,612	155,609

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
売上高		
完成工事高	69,491	71,561
不動産事業等売上高	849	944
売上高合計	70,341	72,506
売上原価		
完成工事原価	61,550	62,589
不動産事業等売上原価	645	597
売上原価合計	62,196	63,186
売上総利益		
完成工事総利益	7,940	8,972
不動産事業等総利益	204	346
売上総利益合計	8,144	9,319
販売費及び一般管理費	1 8,087	1 8,829
営業利益	57	489
営業外収益		
受取利息	9	11
受取配当金	379	371
その他	126	215
営業外収益合計	515	599
営業外費用		
支払利息	41	38
その他	162	97
営業外費用合計	203	136
経常利益	368	952
特別損失		
固定資産売却損		54
固定資産除却損	20	892
環境対策費用		67
事務所移転費用	12	120
特別損失合計	32	1,134
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	336	182
法人税、住民税及び事業税	180	156
法人税等調整額	52	222
法人税等合計	127	66
四半期純利益又は四半期純損失( )	208	115
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	229	95
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	21	20
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,887	1,493
為替換算調整勘定	143	47
退職給付に係る調整額	482	577
その他の包括利益合計	2,548	2,118
四半期包括利益	2,339	2,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,315	2,023
非支配株主に係る四半期包括利益	24	19

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	336	182
減価償却費	338	392
固定資産除却損	20	892
事務所移転費用	12	120
環境対策費用		67
貸倒引当金の増減額( は減少)	10	12
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	886	1,105
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)		10
工事損失引当金の増減額( は減少)	177	153
損害補償損失引当金の増減額( は減少)	13	
受取利息及び受取配当金	388	383
支払利息	41	38
有形固定資産売却損益( は益)	2	53
投資有価証券売却損益( は益)	2	10
売上債権の増減額( は増加)	23,772	13,242
未成工事支出金の増減額( は増加)	1,454	1,081
仕入債務の増減額( は減少)	16,799	7,278
未成工事受入金の増減額( は減少)	2,739	226
その他の流動負債の増減額( は減少)	2,437	2,438
その他	1,873	2,040
小計	5,345	2,095
利息及び配当金の受取額	389	380
利息の支払額	34	32
法人税等の支払額	2,186	922
法人税等の還付額	0	130
事務所移転費用の支払額	12	56
環境対策費用の支払額		39
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,502</b>	<b>1,556</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出		1,500
定期預金の払戻による収入		300
有価証券の取得による支出	2,000	7,100
有価証券の償還による収入	2,000	6,400
有形固定資産の取得による支出	114	304
有形固定資産の売却による収入	8	7
有形固定資産の除却による支出		251
投資有価証券の取得による支出	348	14
投資有価証券の売却による収入	4	43
貸付けによる支出	0	
貸付金の回収による収入	14	12
保険積立金の払戻による収入	57	39
その他	19	233
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>397</b>	<b>2,599</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	2	1
長期借入金の返済による支出	170	170
自己株式の取得による支出		2,290
ストックオプションの行使による収入	0	0
リース債務の返済による支出	71	79
配当金の支払額	1,334	1,271
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,573</b>	<b>3,813</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	98	28
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,432	4,827
現金及び現金同等物の期首残高	32,501	39,187
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 33,933	1 34,359

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(イ)連結子会社への出資者に対する出資額等の保証を行っております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO.,LTD.	30百万円	31百万円

(ロ)非連結子会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
三机建筑工程(上海)有限公司	105百万円	110百万円

2 四半期連結会計期間末日の満期手形等の会計処理については、手形交換日又は現金決済日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形等が当第2四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
受取手形		53百万円
電子記録債権		78
支払手形		51

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
従業員給料手当	2,590百万円	2,682百万円
賞与引当金繰入額	892	890
役員賞与引当金繰入額	71	77
退職給付費用	479	572
減価償却費	178	202

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
現金預金勘定	30,966百万円	28,360百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	33	
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	2,999	5,999
現金及び現金同等物	33,933	34,359

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,334	21.00	2016年3月31日	2016年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額21円00銭には、特別配当12円00銭を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年11月11日 取締役会	普通株式	635	10.00	2016年9月30日	2016年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,271	20.00	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額20円00銭には、特別配当10円00銭を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月10日 取締役会	普通株式	924	15.00	2017年9月30日	2017年12月8日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額15円00銭には、特別配当5円00銭を含んでおります。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2017年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得及び消却を行いました。これによる当第2四半期連結累計期間の取得による自己株式の増加額は2,290百万円、消却による自己株式及び利益剰余金の減少額は2,180百万円となり、当第2四半期連結会計期間末の自己株式は2,348百万円となっております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高	59,736	4,384	5,782	787	70,691	254	70,945	604	70,341
セグメント利益 又は損失( )	15	119	755	103	547	20	526	895	368

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額895百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益759百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額136百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない利息及び配当金、全社費用の配賦差額などであります。
3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高	61,173	4,522	6,139	860	72,696	291	72,988	482	72,506
セグメント利益 又は損失( )	597	6	789	238	53	42	95	856	952

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額856百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益537百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額100百万円、各セグメントに帰属する固定資産除却損、事務所移転費用等を特別損失に計上したことによる調整額219百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない利息及び配当金、全社費用の配賦差額などであります。
3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	3.61円	1.51円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (百万円)	229	95
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (百万円)	229	95
普通株式の期中平均株式数 (千株)	63,560	63,066
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3.60円	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (千株)	134	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりであります。

- |                       |              |
|-----------------------|--------------|
| (1) 決議年月日             | 2017年11月10日  |
| (2) 中間配当金総額           | 924,385,785円 |
| (3) 1株当たりの額           | 15円00銭       |
| (4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2017年12月8日   |

(注) 2017年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年11月9日

三機工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	和	臣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	嵯	峨	貴	弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三機工業株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2017年7月1日から2017年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三機工業株式会社及び連結子会社の2017年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。